	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第３項による振替額		111,509,023	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		111,509,023	

平成18年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第３項による振替額		49,787,769	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		49,787,769	

平成19年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第３項による振替額		45,161,734	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		45,161,734	

平成20年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	20,220,205	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：20,220,205 （退職手当：20,220,205） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務のための支出額を限度として振り替えた。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	20,220,205	